
東海電子オウンドメディア “ 運輸安全 Journal ” 開設

飲酒運転根絶および交通事故ゼロ社会に向けて安全システム機器を開発する東海電子株式会社(本社：静岡県富士市 代表 杉本 哲也)は、この度、オウンドメディア “ 運輸安全 Journal ” を開設致しました。

記

1. 東海電子メールマガジン”ゼロ証明 News”

この10年、運輸業界ではデジタル化やIT化が徐々に進み、より効率的でより安全な運行管理体制が整ってきたと言えます。

しかし、その最中においても、一瞬で15人亡くなる事故が発生したり、アルコール検知器の義務化後も飲酒運転が半減すらないという状況がありました。運輸業界の安全については、自動運転の技術開発や実証実験の増加にともない規制が緩和される一方、事業者への行政処分等、強化される規制も増加しました。

これまでのメールマガジン”ゼロ証明 News”では、国内外の飲酒問題や交通事故を主とした話題をとりあげてきました。

<東海電子メールマガジンバックナンバー>

https://www.tokai-denshi.co.jp/app/usr/downloads/file/1065_20201023093047_download_file.pdf

しかし、ここ数年、自動運転をはじめとして事業者が将来の安全投資のために継続的に注視すべき法令動向の幅がひろくなってきたことから、より正確に（速さより）変化点をとらえ、より継続的に、中長期的に情報をフォローしていける媒体に変えなければならないと当社は考えました。

2. 東海電子オウンドメディア “ 運輸安全 Journal ”

当社は「世界の安全、安心、健康を創造する」という事業ビジョンのもと、飲酒運転防止・交通事故防止テクノロジーによって世界の運輸・交通安全に貢献すべく、技術開発を日々続けています。また、当社は日本で実績のある設置型アルコール検知器を海外へ輸出するなかで、海外の運輸業界の情報も少なからず得るようになりました。

このような独自の経験や独自のリソースにもとづき、独自の視点で、日本の運輸安全政策担当者、運輸事業者、運輸安全の現場のプロたちへ発信することを目的としてこの度開設したのが、“運輸安全 Journal”です。

“運輸安全 Journal”

<https://transport-safety.jp/>



3. “運輸安全 Journal” カテゴリーとコンテンツについて”

“運輸安全 Journal “は安全を中心として以下のカテゴリーとコンテンツをご用意しております。

- 世界の運輸安全：さまざまな国の交通安全政策、トピック
- 日本の運輸安全：航空、鉄道、船舶、バス、タクシー、トラック、一般企業の安全トピック
- 運行管理：運行管理、運航管理、事故防止に関するトピック
- 点呼：点呼法令、点呼技術に関するトピック
- ひと・いのち・アルコール：当社のコア事業である飲酒運転、飲酒問題に特化したトピック
- 特集：ときどきの時勢に応じた話題（自動運転、ロボット点呼、Covid19等）
- パブリックコメント：道交法、道路運送法、道路運送車両法等、パブコメの新着や結果
- セミナー・コンサルティング：当社のセミナーの告知、教育サービスのご紹介
- 法令アーカイブ：
交通安全政策、道路交通法、道路運送法、道路運送車両法、貨物自動車運送事業法、輸送安全規則、解釈および運用の通達、ガイドライン等、運輸安全関連のドキュメントアーカイブ
- 関連団体、事故統計リンク
世界の運輸省、世界の業界団体、日本の業界団体、運輸局リンク、47都道府県警察リンク
各国の動向を素早く
- 都道府県ごとトピック：身近な記事をお探しいただけます。
- 実用事例：当社のお客様の実用事例、ベストプラクティスをご紹介します。
- アルコール検知器のある風景：現場で頑張っているお客様の点呼風景ギャラリー

コンテンツのイメージについては、別紙参照ください。

記事まだ少ないですが、随時、国内外、増やしてゆく予定です。

なお、これまで配信しておりました 東海電子公式メールマガジン “ゼロ証明 News” はれを持ちまして廃刊とさせていただきます。今後は、運輸安全 Journal への掲載記事を、月に1~2回程度、クリッピングメールをお届けする予定です。

4. 自社製品の営業について

当サイトは当社が運営しており、当社が自信をもって開発し、運輸業界に貢献できると確信している製品アピールが、当然に、多々あります。当社は、運輸安全の実現は、情報やドキュメントだけで実現できるはずもなく、安全投資と一対であると考えています。

安全管理の確実性と持続性は、属人性を廃しながら、安全インフラとしてシステム化することが重要です。

持続的な安全体制をうまく構築されたお客様の事例とあわせて、当社システムを検討する場として、あらためて当サイト”運輸安全 Journal “をご活用ください。

日本の運輸安全業界は、世界に先駆けて、「事故ゼロ」をはじめて実現する国になれるだろうか？
日本は進んでいるのか、遅れているのか？

日本独自の安全の価値は、本当に普遍的で世界に通用するものなのか？

安全に関する法令や技術等、成功ロールモデルや政策パッケージを、世界に発信、輸出することができるだろうか？

日本の運輸のプロたちが、運輸の安全を社会に証明できるよう、一緒に考えてゆきたいと思います。

★★本件に関する問い合わせ先、資料請求先★★

東海電子株式会社 国内営業部 東京都立川市曙町 2-34-13

オリンピック第3ビル 203号室

E-mail: info@tokai-denshi.co.jp URL : www.tokai-denshi.co.jp

記事例（バスタクシートラック）



新型コロナウイルス

物流デジタル化 物流政策

貨客混載

2020.10.22

物流DXは、2021年から加速するか？



バス/タクシー/トラック

パブリックコメント 行政処分

2020.10.22

提出期限11月13日 プロドライバーによるあお...



IT点呼 対面点呼 規制緩和

2020.10.21

対面点呼原則の撤廃？

記事例（航空、鉄道、船舶海運）



アルコール検知器義務化 航空

運航管理

2020.10.14

酒気を帯びて飛行機を操縦してはならない



アルコール検知器義務化 鉄道

2020.10.14

酒気を帯びて電車を運転してはならない



アルコール検知器義務化 船舶

運航管理

2020.10.17

乗組員は、酒気を帯びて航海当直してはならない

記事例 (海外 アルコールインターロック)



アメリカ
アルコールインターロック 違反者
飲酒運転

2020.10.13

TIRF アルコールインターロック装着レポート...



アジア アルコールインターロック
韓国 飲酒運転

2020.10.8

韓国、国会提出アルコールインターロック法、廃案...



アジア アルコールインターロック
台湾 飲酒運転

2020.10.6

アジア初、2020年3月1日 台湾でアルコール...

リンク集 世界の運輸省・業界団体・日本の運輸省・業界団体

国際機関



リンク集

北米・カナダ	米国	カナダ										
中南米	ドイツ	フランス	スウェーデン									
欧州	ドイツ	フランス	イギリス	スペイン	イタリア	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	リトアニア			
アジア	中国	日本	韓国	台湾	タイ	ベトナム	フィリピン	ミャンマー	インドネシア	インド	パキスタン	バングラデシュ
アフリカ	ナイジェリア	エチオピア	南アフリカ	タンザニア								

リンク集

関係省庁

総合政策 内閣府交通安全対策
 警察行政 警察庁交通局
 運輸行政 国土交通省 自動車局 国土交通省 鉄道局 国土交通省 航空局
 国土交通省 海事局

労働・ヘルスケア 厚生労働省 経済産業省

業界団体

トラック (公社) 全日本トラック協会
 バス (公社) 日本バス協会
 ハイタク (一社) 全国ハイヤータクシー連合会
 (一社) 日本民営鉄道協会
 鉄道 (一社) 日本民営鉄道協会
 航空 定期航空協会 (公社) 日本航空機操縦士協会
 (一社) 日本船主協会
 船舶 (公社) 交通安全総合分析センター (一財) 全日本交通安全協会

都道府県警察

北海道警察	青森県警察	岩手県警察	宮城県警察	秋田県警察	山形県警察	福島県警察
茨城県警察	栃木県警察	群馬県警察	埼玉県警察	千葉県警察	東京都警察	警視庁
神奈川県警察	新潟県警察	富山県警察	福井県警察	山梨県警察	長野県警察	
岐阜県警察	静岡県警察	愛知県警察	三重県警察	滋賀県警察	京都府警察	大阪府警察
兵庫県警察	奈良県警察	和歌山県警察	鳥取県警察	島根県警察	岡山県警察	
広島県警察	山口県警察	徳島県警察	香川県警察	愛媛県警察	高知県警察	福岡県警察
佐賀県警察	長崎県警察	熊本県警察	大分県警察	宮崎県警察	鹿児島県警察	
沖縄県警察						

白書・交通統計

内閣府 交通安全白書
 警察白書 警察庁 事故統計 国土交通省 事故統計
 国土交通省 交通政策白書 国土交通省 国土交通白書
 国土交通省 運輸安全マネジメント制度

検討会等

総合政策 事業用自動車総合安全プラン2009
 事業用自動車総合安全プラン2020
 事業用自動車総合安全プラン2020 フォローアップ会議

運輸 (トラック) 「トラック事業者における総合安全プラン2020」自標達成に向けた取組み
 運輸 (バス) バス事業者の総合安全プラン2020 (フォローアップ会議資料)
 軽井沢スキーバス事故対策検討委員会

運輸 (タクシー) ハイタク事業者における総合安全プラン2020 (フォローアップ会議資料)
 個人タクシーにおける総合安全プラン2020 (フォローアップ会議資料)

その他 自動車事故対策機構 (フォローアップ会議資料)

業界法令リンク

総合政策 交通安全対策基本法 交通政策基本法
 交通法 道路交通法 道路交通法施行規則
 運輸 (自動車) 道路運送法 道路運送車両法 貨物自動車運送事業法
 貨物利用運送事業法 旅客自動車運送事業運送規則
 貨物自動車運送事業法輸送安全規則

運輸 (鉄道) 鉄道事業法 鉄道事業法施行規則 動力車操縦者運転免許に関する省令

運輸 (航空) 航空法 航空法施行規則

運輸 (船舶) 船舶法 船舶法施行規則 海上運送法 海上運送法施行規則
 内航海運法 船舶職員及小型船舶操縦者法

地方運輸局

北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸運輸局 中部運輸局 近畿運輸局
 神戸運輸管理センター 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局運輸部

都道府県トラック協会

北海道トラック協会	青森県トラック協会	岩手県トラック協会	宮城県トラック協会
秋田県トラック協会	山形県トラック協会	福島県トラック協会	茨城県トラック協会
栃木県トラック協会	群馬県トラック協会	埼玉県トラック協会	千葉県トラック協会
東京都トラック協会	警視庁トラック協会	神奈川県トラック協会	新潟県トラック協会
富山県トラック協会	福井県トラック協会	山梨県トラック協会	長野県トラック協会
岐阜県トラック協会	静岡県トラック協会	愛知県トラック協会	三重県トラック協会
滋賀県トラック協会	京都府トラック協会	大阪府トラック協会	奈良県トラック協会
和歌山県トラック協会	鳥取県トラック協会	島根県トラック協会	岡山県トラック協会
広島県トラック協会	山口県トラック協会	徳島県トラック協会	香川県トラック協会
愛媛県トラック協会	高知県トラック協会	福岡県トラック協会	佐賀県トラック協会
長崎県トラック協会	熊本県トラック協会	大分県トラック協会	宮崎県トラック協会
鹿児島県トラック協会			

リンク集 運行管理・点呼

リンク集	
安全規則	貨物自動車運送事業輸送安全規則の解釈及び運用について 旅客自動車運送事業運輸規則の解釈及び運用について
統計・検討会	事業用自動車 総合安全プラン2020 フォローアップ 事業用自動車 事故統計年報 事業用自動車 事故調査委員会 自動車運送事業に係る交通事故対策検討会 物流政策大綱 (2017~2020) 貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律 (平成30年法律第96号) について 乗務記録の記載対象となる荷待時間・荷役作業等について 運輸安全マネジメント制度 Gマーク制度 貸切バス安全性 軽井沢スキーバス事故を受けた対策について 事故防止対策支援推進事業
過労運転防止	トラック運転者の労働時間等の改善基準のポイント バス運転者の労働時間等の改善基準のポイント タクシー運転者の労働時間等の改善基準のポイント 運転者の労務管理 乗務記録 (輸送安全規則改正)
健康起因事故防止	事業用自動車の運転者の健康管理マニュアル 自動車運送事業者における睡眠時無呼吸症候群対策マニュアル 自動車運送事業者における脳血管疾患対策ガイドライン 自動車運送事業者における心臓疾患・大血管疾患対策ガイドライン
飲酒運転防止	アルコール検知器の義務化 (2011年 報道資料) アルコール検知器の義務化 (事業用自動車総合安全情報) 全日本トラック協会 飲酒運転防止マニュアル

運転者への教育	運転者に対して行う指導及び監督の指針 1676号 (バス・タクシー) 運転者に対して行う指導及び監督の指針 1366号 (トラック) 国土交通省 安全教育マニュアル (トラック向け 本編) 国土交通省 安全教育マニュアル (バス向け 本編) 国土交通省 安全教育マニュアル (タクシー向け 本編)
事業者への罰則	法令違反行為ごとの行政処分の日数 (トラック) 法令違反行為ごとの行政処分の日数 (乗合バス) 法令違反行為ごとの行政処分の日数 (貸切バス) 法令違反行為ごとの行政処分の日数 (タクシー)
運行管理者への罰則	運行管理者資格者証の返納命令発令基準等について (乗合バス) 運行管理者資格者証の返納命令発令基準等について (貸切バス) 運行管理者資格者証の返納命令発令基準等について (タクシー) 運行管理者資格者証の返納命令発令基準等について (トラック)
運行管理者 資格	(公財) 運行管理者試験センター 自動車運送事業の運行管理者になるには
事業用自動車の点検・整備	整備管理者制度 (2007年 改正概要) 整備管理者制度 (2007年 改正詳細) 整備管理者選任前研修研修資料 (例) 整備管理規程 (例) 自動車の点検及び整備に関する手引き
自家用有償輸送	自家用有償旅客輸送
貨客混載	貨客混載 (政策) 貨客混載 (報道資料)

リンク集 日本飲酒問題政策、世界のアルコールインターロック法制

リンク集	
世界	
WHO	Global strategy to reduce the harmful use of alcohol アルコールの有害な使用を減少させるための世界戦略
日本	
政府	アルコール健康障害対策基本法 アルコール健康障害対策推進基本計画 アルコール健康障害対策推進ガイドブック
厚生労働省	その他アルコール健康障害対策関連
内閣府	常習飲酒運転者の飲酒運転行動抑制に関する調査研究報告書
国土交通省	呼気吹き込み式アルコールインターロック装置の技術指針 常習飲酒運転者に講ずべき安全対策に関する調査研究
飲酒運転根絶条例	北海道飲酒運転の根絶に関する条例 宮城県飲酒運転根絶に関する条例 宮城県飲酒運転根絶に関する条例施行規則 三恵県飲酒運転0 (ゼロ) をめざす条例 沖縄県飲酒運転根絶条例 福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例について 山形県飲酒運転をしない、させない、許さない条例 砂川市飲酒運転撲滅に関する条例
47都道府県アルコール健康障害対策推進計画	北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 山梨県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 鳥取県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

アメリカ	
海外 (US)	US DOT アルコール薬物コンプライアンス事務局 US DOT NHTSA US アルコールインターロック管理者協会 US 国内法連合会議 NIH 国立アルコール乱用・依存症研究所 CDC アルコールインターロック
アラバマ州	Alabama 1 Alabama 2
アラスカ州	Alaska
アーカンソー	Arkansas
カリフォルニア	California 1 California 2
コロラド	Colorado 1 Colorado 2
デラウェア	Delaware 1 Delaware 2
フロリダ	Florida 1 Florida 2 Florida 3
ジョージア	Georgia 1 Georgia 2
ハワイ	Hawaii 1 Hawaii 2
アイダホ	Idaho 1 Idaho 2
イリノイ	Illinois
インディアナ	Indiana 1 Indiana 2
アイオワ	Iowa
カンザス	Kansas
ケンタッキー	Kentucky 1 Kentucky 2
ルイジアナ	Louisiana 1 Louisiana 2
メイン	Maine 1 Maine 2
メリーランド	Maryland 1 Maryland 2 Maryland 3
マサチューセッツ	Massachusetts 1 Massachusetts 2

カナダ	
政府	政府 1 政府 2 政府 3
カナダ自治体	オンタリオ州 1 オンタリオ州 2 ブリティッシュコロンビア州 ニューファンドランド・ラブラドール州 アルバータ州 ケベック州 1 ケベック州 2 ノバスコシア州 1 ノバスコシア州 2 マニトバ州 1 マニトバ州 2 サスカチュワン州 1 サスカチュワン州 2 ニューブランズウィック州 1 ニューブランズウィック州 2 プリンスエドワードアイランド州
オーストラリア	
政府	オーストラリア保健省 ニューサウスウェールズ州 1 ニューサウスウェールズ州 2 ビクトリア州 クイーンズランド州 南オーストラリア州 西オーストラリア州 タスマニア州

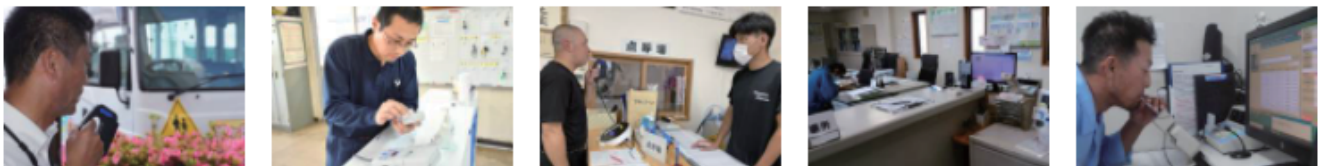
リンク集

その他（行政処分、自動運転、点呼ロボット関連）

電子政府の総合窓口 バブリックコメント		自動運転		点呼ロボット	
国土交通省	運輸安全委員会（航空）	SAE	自動運転のレベル 定義	国土交通省 自動点呼機の研究	国土交通省 中小トラック運送業のためのITツール活用ガイドブック
	運輸安全委員会（鉄道）	アメリカ	米国運輸省 自動運転		
関東運輸局	運輸安全委員会（船舶）	カナダ	カナダ運輸省 自動運転	新型コロナウイルス	WHO COVID19 ダッシュボード
	ネガティブ情報等検索サイト	EU	EU 自動運転		
北海道運輸局	乗合バス 行政処分等の状況	日本（自衛隊）	成長戦略ポータルサイト モビリティ、自動走行プロジェクト一覧	厚生労働省	国立感染症研究所 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)関連情報ページ
	貸切バス 行政処分等の状況	日本（経済産業省）	自動運転に関する取組	一般社団法人日本感染症学会 新型コロナウイルス感染症	バスにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン（第4版）
東北運輸局	タクシー 行政処分等の状況	日本（警察庁）	自動走行システムに関する公道実証実験のためのガイドライン 自動運転の公道実証実験に係る道路使用許可申請に対する取組の概要、めあてについて（通称） 限定領域での無人自動運転試験サービスにおいて乗客自動運送事業者が安全性・利便性を確保するためのガイドライン 自動走行ビジネス株式会社「自動走行の実現に向けた取組報告と方針」Version 3.0	トラックにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン（第2版）	タクシーにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン（第2版）
	トラック 行政処分等の状況	日本（国土交通省）	報告資料 道路運送法改正 第二章の1302 「自動運行装置 道路運送車両法（昭和二十六年法律第百八十五号）第四十一條第一項第二十号に規定する自動運行装置をいう。 第二章の1302 「自動運行装置 道路運送車両法（昭和二十六年法律第百八十五号）第四十一條第一項第二十号に規定する自動運行装置をいう。 道路運送車両法 41条、49条 「自動運行装置」 道路運送車両の保安基準（2020年4月1日現在） 道路運送車両の保安基準第2章及び第3章の規定の適用関係の整理のため必要な事項を定める告示（自動運行装置）第05第の2 道路運送車両の保安基準の趣旨を定める告示（第二期）第150第の2（自動運行装置）		
北信越運輸局	乗合バス 行政処分等の状況	百研電研	自動走行プロジェクト一覧		
	貸切バス 行政処分等の状況				
中部運輸局	タクシー 行政処分等の状況				
	トラック 行政処分等の状況				
近畿運輸局	乗合バス 行政処分等の状況				
	貸切バス 行政処分等の状況				
	タクシー 行政処分等の状況				
	トラック 行政処分等の状況				

お客様の点呼風景・当社の商品紹介

アルコール検知器のある風景



安全運転管理・運行管理・運航管理をIT化・デジタル化・クラウド化する製品

設置型アルコール検知器	血圧計	IC免許証製品	点呼システム製品	ドライブシミュレータ	クラウド運転者台帳	海外向け製品